

評価対象年度	令和2年度	<b>政策評価シート（震災復興用）</b>	政策	6
--------	-------	-----------------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保  【教育】	政策担当部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
			評価担当部局	教育庁

<b>政策の状況</b>
<b>政策で取り組む内容</b>
<p>震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、子どもたちの心は様々なダメージを受けており、また、学校施設等も甚大な被害を受けているなど、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。このようなことから、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働のもと、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を進める。</p> <p>特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学力及び体力・運動能力の向上、学校施設等の復旧に重点的に取り組む。また、学校等における防災教育の更なる充実と防災機能の強化に努める。</p>

政策を構成する施策の状況								
施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価	
				実績値	達成度			
1	安全・安心な学校教育の確保	6,817,625	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100%	(令和2年度)	A	概ね順調	
			地域合同防災訓練等, 具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	76.8%	(令和2年度)	C		
2	家庭・地域の教育力の再構築	790,033	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)【累計】	9,013人	(令和2年度)	A	概ね順調	
			地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	97.3%	(令和2年度)	B		
			市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)【累計】	1,854人	(令和元年度)	A		
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)【累計】	3,122人	(令和2年度)	A		
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	2,302,393	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)【累計】	11施設	(100.0%)	(令和2年度)	A	順調
			被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)【累計】	102件	(106.3%)	(令和2年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

<b>政策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-----------------	-------------

**評価の理由・各施策の成果の状況**

- ・「安心して学べる教育環境の確保」に向けて、3つの施策に取り組んだ。
- ・施策1については、「スクールカウンセラーの配置率」は目標値を達成した一方、「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度実績を下回り、目標値にも届かなかった。
- ・令和2年度末時点で県内全ての公立学校の災害復旧を完了し、また、県立高校の再編整備については、「第3期県立高校将来構想」を着実に推進し、高校教育改革の具体的な取組を示すため、「第3期県立高校将来構想第1次実施計画」を策定した。
- ・このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を行ったほか、教員の加配措置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援等により児童生徒の心のケアを行うとともに、「不登校等児童生徒学び支援教室」を設置し、支援が必要な児童生徒の学習指導と自立支援の充実を図った。また、「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」により学校における地域連携の重要性について啓発を行い、「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」の開催等を通じて「志教育」の一層の推進を図るなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
- ・施策2については、「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」及び「子育てサポーター養成講座受講者数」において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から研修会の中止を余儀なくされたが、オンライン等で開催したことにより目標値を達成し、「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」においても、家庭教育支援チームの増加に伴い活動者数も増え、目標値を達成することでできた。「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」においては、目標値には届かなかったものの、着実に設置が進んでいる。また、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動きが見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたほか、防災主任等が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
- ・施策3については、松島自然の家の災害復旧工事が完了したことにより、全ての県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が完了したほか、「被災文化財（国・県・市町村指定）の修理・修復事業完了件数」についても着実な進捗により目標値を達成することができた。また、震災の記録を後世に伝えるための「東日本大震災文庫」や「東日本大震災アーカイブ宮城」の公開、総合型地域スポーツクラブの設立市町村の増加、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた県有体育施設の更新や整備など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「順調」と評価した。
- ・以上のことから、1つの施策を「順調」、2つの施策を「概ね順調」と評価しており、政策全体としても本県教育の復興に向けた各取組において一定の成果が見られたことなどから、本政策は「概ね順調」と評価する。

**政策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・教育環境のハード面での復旧・復興は進捗が見える一方、児童生徒の心のケアや体力・運動能力の向上、防災意識の醸成といったソフト面での対策は息の長い取組が必要である。</p> <p>・施策1では、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要がある。また、近年様々な災害が頻発していることから、児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するほか、富県宮城の実現を図るため、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>・施策2では、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村がある一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座は参加者から好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることから、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。</p>	<p>・「安心して学べる教育環境の確保」のため、ソフト面でのこれまでの取組を長期的・継続的に実施し、児童生徒や各教育現場を支援していく。</p> <p>・施策1については、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、長期的・継続的な心のケアを図るために、「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」及び「児童生徒の心のサポート班」の相談機能を維持しつつ、保健福祉担当部局等の関係機関との連携を一層強化し、相談窓口の充実と維持を図る。さらに、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒の社会的自立や学校復帰のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援を行っていく。あわせて、学習指導と自立支援の充実を図るため、「不登校等児童生徒学び支援教室」の設置を拡充し、児童生徒への一層の支援を行っていく。</p> <p>・今後起こりうる様々な災害への対応能力を高めるため、会議等で防災教育実践事例を共有していくとともに、協力校による地域ぐるみの学校防災体制構築の実践研究を行い、研究成果を広く普及することで、さらなる学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中学校及び高等学校における「志教育」を一層推進するほか、企業OB等の熟練技術者による指導など、企業と連携した実践的な授業等を支援する。</p> <p>・施策2については、各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図った上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・地域と連携した防災体制については、学校防災体制在り方検討会議の提言でも地域ぐるみの学校防災体制構築の必要性が謳われているほか、学校安全に係る調査の結果、地域住民と連携した避難訓練を実施している学校は半数以下に留まるなど、地域ぐるみでの学校防災体制の構築が求められている。また、実効性のある学校防災体制の構築のため、地域の災害特性等を踏まえた対策や、教職員の災害対応力の強化、さらには、児童生徒等が自ら命を守り他者を助ける力の育成が求められており、防災教育の充実とともに、地域の関係機関との連携等による新たな学校防災体制の構築に向けて取り組む必要がある。</p> <p>・施策3では、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備と、生涯スポーツのさらなる振興のため、宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の参加者数の増加に向けた取組が必要であり、老朽化の目立つ県有体育施設についても、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」の効果的な利活用を進めていく必要がある。</p>	<p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、令和3年度から新たに「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」として学校防災窓口を県教委に設置するとともに、専門的知見を必要とする場合に防災の専門家を派遣し、地域と連携した学校防災の取組を支援していく。また、地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直しや避難訓練等を行うとともに、教職員及び児童生徒等に対する災害など様々な状況下での判断力や命を守る行動力の育成を図る取組など、各学校の参考となる優良事例を創出し、その成果を普及することにより県全体における防災教育の一層の推進を図る。</p> <p>・地域との連携体制づくりについては、これまで同様、地域や県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で関係相互の情報共有を図っていくことが必要であることから、引き続き県ネットワーク会議及び、各圏域、各市町村（支所）、各学区等の各層におけるネットワーク会議の開催により、地域ぐるみの学校防災の持続可能な体制構築ができるよう支援していく。</p> <p>・施策3については、県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を行っていくほか、働く世代や子どもが宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭に参加しやすくなるよう種目設定等の検討や健康づくりコーナーの充実により、参加者数の増加を推進する。県有体育施設については、老朽化に伴い整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブ宮城」については、県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、資料データの更なる充実を図る。</p>



評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート（震災復興用）</b>	政策	6	施策	1
施策名	1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部、環境生活 部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建を完了させるとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組みます。 ◇時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再編整備や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組みます。
	2 被災児童生徒等への就学支援 ◇被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組みます。 3 児童生徒等の心のケア ◇震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図ります。 ◇本県の喫緊の課題である、いじめ、不登校等について、関係機関との連携を一層強化し、未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	10,181,557	7,844,505	6,817,625	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100.0% (平成23年度)	100.0% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)
2	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	70.0% (平成27年度)	100.0% (令和2年度)	76.8% (令和2年度)	C 76.8%	100.0% (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	45.3%	18.1%	I

※満足群・不満群の割合による区分  
 I: 満足群の割合40%以上  
 かつ不満群の割合20%未満  
 II: 「I」及び「III」以外  
 III: 満足群の割合40%未満  
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会（公立小学校対応分）、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は、令和元年東日本台風の影響に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により各地区で実施されている合同防災訓練等の取組が相次いで中止となり、実施率が前年度よりも6.3ポイント下回る結果になったことから、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が1つ、達成度「C」が1つとなっている。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査における本施策に関する県民の高重視群の割合は78.5%（前回78.3%）と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は45.3%（前回43.7%）と前回より1.6ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針について閣議決定（令和元年12月20日）され、被災した子どもに対する支援として、教員加配やスクールカウンセラー等の配置、就学支援の継続が示されるとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育の更なる充実が示された。</li> <li>・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。</li> <li>・平成31年1月、中央教育審議会において、「新しい時代に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられ、新学習指導要領を着実に実施するためにも、業務の見直しや専門スタッフの配置等による学校における働き方改革の必要性が示されている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、令和2年度末時点で、県内全ての公立学校施設の災害復旧を完了した。また、県立高校の再編整備については、第3期県立高校将来構想（計画期間：平成31年度から令和10年度まで）を着実に推進し、構想の方向性に沿った高校教育改革の具体的な取組を示すため、第3期県立高校将来構想第1次実施計画（計画期間：令和2年度から令和4年度まで）を策定した。さらに、南部地区職業教育拠点校の開校に向けて校名等選考委員会を設置し、校名の公募、教育課程や校務分掌等の検討を進めるとともに、大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校の教育基本構想の策定に向けて、教育基本構想検討会議を開催し、教育の方向性や学科等について検討した。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。</li> <li>・「②被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続し、経済格差の解消を図った。</li> <li>・「③児童生徒等の心のケア」では、全ての市町村教育委員会にスクールカウンセラーを派遣し、全小学校に対応するとともに、全ての中学校にスクールカウンセラーを配置している。また、県内5つの教育事務所にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に対応するとともに管内のスクールカウンセラーへの助言を行っている。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーについては、仙台市を除く全ての市町村に配置するとともに、義務教育課に2名のスーパーバイザーを配置し、市町村教育委員会の要請に応じた支援を行っている。</li> <li>・この他に、東部教育事務所及び大河原教育事務所に教育職・心理職・福祉職がチームとなって対応する児童生徒の心のサポート班を設置し、児童生徒や家庭に対して直接支援できる体制を整えている。</li> <li>・県立学校においては、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を30校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒（83.4%）、保護者（82.0%）とも約8割の肯定的評価となっている。</li> <li>・震災後、スクールカウンセラーによる相談件数は毎年度4万件を超えており、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。</li> <li>・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の社会的自立や学校復帰のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営を支援した（33市町村）。</li> <li>・支援が必要な児童生徒の居場所を校内につくり、学習指導と自立支援の充実を図るために「不登校等児童生徒学び支援教室」を設置した（県内4校）。</li> <li>・「④防災教育の充実」では、多賀城高校に開設した災害科学科で災害から命とくらしを守ることでできる人材を育成するとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。</li> <li>・「未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラム」では、学校安全に関するパネルディスカッションの様態を動画配信し、学校安全の連携した取組について学校関係者等と共有し、学校における地域連携の重要性を啓発している。</li> <li>・地域合同防災訓練については、76.8%と前年度よりも6.3ポイント下げる結果となった。校種別では幼稚園91.2%、小学校85.2%、中学校76.9%、高等学校46.2%、特別支援学校50.0%となっており、特別支援学校や高等学校の取組については、訓練の実施をより推進していく必要はあるものの、それ以外の校種では概ね地域と連携した取組が推進されている。</li> <li>・「⑤『志教育』の推進」では、推進指定地区（2地区）での事例発表会を通じた普及啓発を目指したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</li> <li>・県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。令和2年度は23市町村で実施し、利用者は延べ約11万4千人となった。</li> <li>・高校生を対象とした「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」を開催し、日々の学習や体験を通して醸成した自らの志や将来への思いを意見発表やディスカッションにより共有した。</li> </ul> <p>・以上のことから、目標指標の達成状況、県民意識調査の結果、教育環境を改善した各取組の成果等を勘案し、本施策は「概ね順調」と評価する。</p>

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から10年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、震災後の生活環境の変化等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるなど、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等が悩みや困難を一人で抱え込まないように支える必要があるとともに長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・震災との関連は明らかではないが、震災後の不安定な生活環境や親子関係の中で幼児期を過ごした子供たちが就学しており、小学校の低学年で暴力行為が増加傾向にある。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・近年、地震や津波、風水害など、全国各地で大規模な自然災害が頻発していることから、児童生徒の今後起こりうる様々な災害への対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が必要である。</p>	<p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・配慮を必要とする児童生徒に対しては、各学校へのスクールカウンセラーの派遣・配置を継続するとともに、通常配置では対応できない場合や、カウンセラーの配置が緊急に必要となった場合などに緊急派遣できる体制を維持する。特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び早期かつ適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を維持する。あわせて、長期的・継続的な心のケアを図るために、「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」及び「児童生徒の心のサポート班」の相談機能を維持しつつ、保健福祉担当部局等の関係機関との連携を一層強化し、相談窓口の充実と維持を図る。</p> <p>・暴力行為に対しては、生徒指導の補助等に当たる心のケア支援員を希望する学校に配置することで、教員が児童生徒にしっかりと向き合い、寄り添える指導体制を継続する。</p> <p>・いじめ対策・不登校支援を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート班の活動の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒の社会的自立や学校復帰のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。さらに、支援が必要な児童生徒の居場所を校内につくり、学習指導と自立支援の充実を図るために「学び支援教室」の設置拡充をし、一層の組織的・効果的な支援を図る。</p> <p>・今後起こりうる様々な災害への対応能力を高めるため、「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」での防災教育実践事例の共有に加え、協力校による地域ぐるみの学校防災体制構築の実践研究を行い、研究成果を広く普及し、更なる学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図っていく。また、学校と地域が連携した学校防災の取組を支援するため、県教委に相談窓口を設置するとともに、専門的知見を必要とする場合には、防災の専門家を派遣し、各学校の取組を支援していく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校では「みやぎ高校生フォーラム」において、日々の学習や経験等を通じ醸成した志や将来への思いを発表や意見交換により共有し自ら社会で果たすべき役割を考えさせる。また、企業OB等の熟練技能者による指導や、工業を学ぶ高校生が現場実習の機会をとおして実践的な知識や技術・技能に触れるなど、高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等について支援する。</p>

評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 1

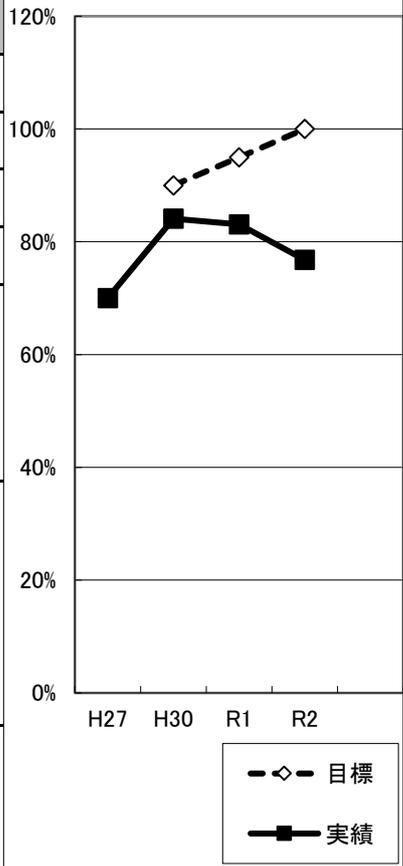
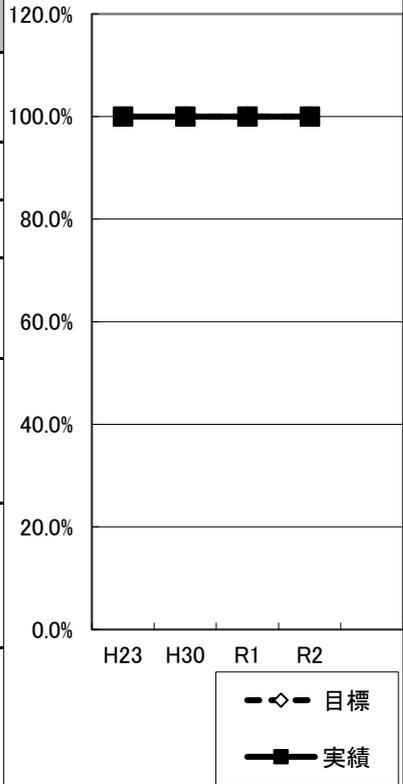
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の分析	・全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
	目標値	-	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%	-
	実績値	70.0%	84.1%	83.1%	76.8%	76.8%	-
	達成率	-	93.4%	87.5%	76.8%	76.8%	-
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から、防災教育、防災管理を効果的に推進して行く上で、地域連携の組織づくりが不可欠である。実践を通して検証する指標として、地域合同防災訓練等の実施率を設定することで、児童生徒の防災意識の高揚と防災や減災に向けて自発的に協力・活動する児童生徒の育成につなげることができる。 ・平成27年度の実績値70.0%を受けて、令和2年度以降全ての学校が地域と一体となった訓練を実施するよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・震災から10年が経過し、被災した沿岸部でも風化が懸念される状況にあるが、その抑止力ともなる学校と地域との連携については、これまで以上にその重要性を学校防災関係者が認識している。各研修会等において繰り返し説明してきた成果と捉えているが、令和元年東日本台風の影響に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、各地区で実施されている合同防災訓練等の取組が相次いで中止となり、前年比-6.3ポイントという大幅な減少となった。コロナ禍であっても災害は起こり得ることから、引き続き学校と地域の連携体制の強化に向けて、全ての地域が関係機関と連携し、より実効的な訓練が実践されるように働きかけていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.0%	75.1%	43.9%	78.3%	47.3%	78.5%
		やや重要		31.1%		34.4%		31.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.4%	7.7%	4.7%	5.6%	4.9%	6.2%
		重要ではない		1.3%		0.9%		1.3%	
		分からない		17.1%		16.1%		15.3%	
		調査回答者数		1,901		1,787		2,060	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.1%	42.7%	7.9%	43.7%	9.0%	45.3%
		やや満足		33.6%		35.8%		36.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	20.5%	15.3%	20.8%	13.9%	18.1%
		不 満		5.9%		5.5%		4.2%	
		分からない		36.8%		35.5%		36.6%	
		調査回答者数		1,876		1,750		2,038	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.2%	73.7%	44.3%	79.1%	46.1%	79.1%
		やや重要		32.5%		34.8%		33.0%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.1%	9.5%	5.1%	6.3%	4.3%	5.8%
		重要ではない		1.4%		1.2%		1.5%	
		分からない		16.8%		14.7%		15.1%	
		調査回答者数		716		682		800	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	40.6%	6.1%	41.4%	8.6%	44.7%
		やや満足		32.5%		35.3%		36.1%	
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	21.6%	15.8%	21.3%	14.3%	19.4%
		不 満		5.2%		5.5%		5.1%	
		分からない		37.9%		37.2%		35.9%	
		調査回答者数		708		669		790	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.8%	76.1%	43.6%	78.2%	48.0%	78.4%
		やや重要		30.3%		34.6%		30.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.4%	6.6%	4.3%	5.0%	5.2%	6.4%
		重要ではない		1.2%		0.7%		1.2%	
		分からない		17.3%		16.9%		15.1%	
		調査回答者数		1,132		1,062		1,228	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.6%	43.6%	8.8%	45.5%	9.4%	45.7%
		やや満足		34.0%		36.7%		36.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.7%	20.0%	15.0%	20.2%	13.7%	17.4%
		不 満		6.3%		5.2%		3.7%	
		分からない		36.4%		34.2%		36.9%	
		調査回答者数		1,120		1,040		1,217	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)					
								H30	R1	R2	-		
1	1	私立学校施設設備災害対策支援事業	293	<b>事業概要</b> ・私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助します。				<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・非構造部材の耐震化を行う私立学校1校(園)に対し支援した。					
		総務部 私学・公益法人課	- 再掲 ビジョン 取組17	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,195	64,197	293	-		
2	2	私立学校等教育環境整備支援事業	50,213	<b>事業概要</b> ・私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・東日本大震災により、沿岸部の人口が減少したことに伴い、生徒数が大きく減少した8校(学校法人・団体)に対し、運営経費の一部を補助した。 ・本事業は震災復興計画期間の終了及び一定の成果が得られたことから、令和2年度で終了する。					
		総務部 私学・公益法人課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	81,650	46,184	50,213	-		
3	3	市町村立学校施設災害復旧事業	0	<b>事業概要</b> ・震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。				<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・令和3年3月末現在、被災した市町村立学校等716校全ての復旧工事が完了した。(100%)					
		教育庁 施設整備課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	0	-		
4	4	安全安心な学校施設整備事業	285,357	<b>事業概要</b> ・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を進める。				<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・高等学校非構造部材安全対策事業として、吊り天井落下対策工事を実施した。(6校(6施設)) ・小規模防災機能強化補助事業として、市町村が行う防災対策事業に補助した。(3市町5校)					
		教育庁 施設整備課	ビジョン 取組17	妥当	成果があった	効率的	維持	342,752	438,467	285,357	-		
5	6	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	69,579	<b>事業概要</b> ・被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収分を助成する。				<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 令和2年度入学金減免対象者：41人 令和2年度授業料減免対象者：165人(延べ319人)					
		総務部 私学・公益法人課		妥当	成果があった	効率的	維持	69,616	68,055	69,579	-		

6	7	私立学校授業料等軽減特別補助事業	378,954	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		・被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助する。				・約2,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。 ・令和3年度は、震災復興計画期間終了に伴い、補助対象を福島原発事故に係る帰還困難区域からの避難者に変更し、事業規模を縮小して実施する。						
		総務部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	私学・公益法人課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	650,010	517,681	378,954	-			
7	8	被災児童生徒就学支援事業	4,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		・震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校（中等教育学校前期課程を含む。）の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行う。				[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、33市町村を支援した。 対象児童生徒数=7,221人						
		総務部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	私学・公益法人課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,282	9,962	4,500	-			
8	9	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	406,040	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		・東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。 ・奨学金給付者数 月額金 延べ552人 卒業時一時金 延べ122人						
		教育庁	(2)②1 再掲				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）	
	教育庁総務課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	207,320	424,535	406,040	-			
9	10	被災児童生徒就学支援(援助)事業	323,045	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		・震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校（中等教育学校前期課程含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む）、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、28市町村を支援した。 対象児童生徒数=3,189人						
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	義務教育課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
		妥当	成果があった	効率的	維持	811,924	648,916	323,045	-			
10	11	高等学校等育英奨学資金貸付事業	892,859	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
		・経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に奨学資金・被災者奨学資金の貸し付けを行う。				・従来型奨学資金貸付 貸付者数 512人 貸付金額 156,561千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 3,723人 貸付金額 892,720千円						
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	高校教育課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	ビジョン取組14	妥当	成果があった	効率的	維持	1,044,721	958,943	892,859	-			

11	12	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	0	事業概要 ・震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行うものであるが、支給対象者は0人であった。 ・令和3年度の方向性について、国の制度廃止に伴い廃止の予定。
		教育庁 特別支援教育課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 -
				妥当 成果がなかった - 廃止	- - 0 -
12	13	被災幼児就園支援事業	-	事業概要 ・東日本大震災で被災した世帯の幼児の就園機会確保のため、幼稚園の入園料及び保育料を助成する市町村に対し補助を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・11市町に補助（対象幼児数1,531人）。（幼児教育無償化に伴い、令和元年9月末で事業廃止。）
		教育庁 総務課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 -
				0 0 0 0	306,475 118,279 - -
13	14	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	26,343	事業概要 ・被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。	令和2年度の実施状況・成果 ・事業実施を希望する6つの学校法人と委託契約を締結。各学校法人においてスクールカウンセラー等を雇用し、東日本大震災により被災した生徒のカウンセリングや学習支援等を行うことにより、安心して学校生活を送ることができるような支援体制の整備を支援した。
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 -
				妥当 成果があった 効率的 維持	27,529 26,502 26,343 -
14	15	学校復興支援対策教職員加配事業	1,258,420	事業概要 ・震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・文部科学省から小中県立学校あわせて143人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。 ・国の支援が段階的に縮小していくことから、県の事業も同様に縮小した上で、令和3年度以降も実施する。
		教育庁 教職員課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 -
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 縮小	1,801,445 1,378,446 1,258,420 -
15	16	心のケア研修事業	55	事業概要 ・児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を3校で実施（参加人数84人） ・「子供のこころサポートサテライト研修会」は新型コロナウイルス感染症対応のため中止した。 なお、震災から10年を経過し、心のケアに関する技術等がある程度浸透したため、「サテライト研修会」は令和2年度で終了し、令和3年度からは「訪問研修会」に注力する。
		教育庁 教職員課	ビジョン 取組17 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 -
				妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	471 571 55 -

16	17	児童生徒の学習意識調査事業	1,298	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を見える化し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の全公立小学校5年生、中学校1年生（仙台市を除く）を対象に学習意識等調査を実施した（「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項、震災の影響に関する事項等）。</li> <li>・児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布した。</li> <li>・本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
義務教育課	取組15	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	884	1,133	1,298	-		
17	18	教育相談充実事業	359,666	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全公立中学校・義務教育学校（後期課程）134校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校（前期課程）に対応した。</li> <li>・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
義務教育課	取組16 地創3(3)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	347,106	359,666	-		
18	19	総合教育相談事業	38,081	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ、不登校、非行等について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校の指定（地区指定校5校、普通科キャリア教育推進校4校、学校設定教科・科目研究協力校1校）</li> <li>・志教育研修会の開催（参加者80人）</li> <li>・みやぎ高校生フォーラムの開催（参加者：生徒177人、教員126人）</li> <li>・マナーアップキャンペーンの実施（10月）</li> <li>・マナーアップ推進校の指定（県内全ての高校）</li> <li>・マナーアップ・フォーラム（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</li> <li>・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施（33校）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
高校教育課	取組16 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	24,437	34,775	38,081	-		
19	20	高等学校スクールカウンセラー活用事業	121,719	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県立高校（72校）にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに応じて追加の派遣を行った。</li> <li>・スクールカウンセラーのスーパーバイザー2人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー18人を、学校のニーズに合わせ、41校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
高校教育課	取組16 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	107,520	121,719	-		

20	21	みやぎアドバン チャープログラム 事業	15	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・みやぎアドバンチャープログラム（MAP）の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。</p>				<p>・MAP体験会 1回 ※1回実施，1回中止 ・MAP講習Ⅰ ※中止 ・MAP講習Ⅱ ※中止 ・MAP講習Ⅲ ※中止</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
義務教育課 高校教育課 生涯学習課		概ね妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	673	678	15	-		
21	22	特別支援学校外 部専門家活用事 業	9,949	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・よりきめ細やかな事業づくりを支援するため、臨床心理士，歯科医師，作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣することにより，県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。</p>				<p>・配置・派遣数 言語聴覚士14校14人，作業療法士17校19人 スクールカウンセラー（臨床心理士等）25校25人 視能訓練士2校4人，音楽療法士3校3人 理学療法士5校7人，手話通訳士2校2人 歯科医師等8校10人 計（延べ）76校84人</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	特別支援教育課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があっ た	効率的	維持	9,204	9,272	9,949	-		
22	23	学校・地域保健 連携推進事業	362	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・公立小・中学校及び県立高校を対象に，心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し，「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会，健康相談等を国の被災者支援総合交付金等を活用して実施する。</p>				<p>・学校保健課題解決については，令和元年度末をもって文部科学省委託事業が終了したことから，令和2年度は研修等実施なし。 ・学校保健専門家派遣事業では，公立小・中学校9校，県立高校8校，特別支援学校5校の計22校に専門家を派遣し，各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。 ・国の支援が令和2年度で終了することから，事業規模を縮小し，県単独事業として令和3年度以降も実施する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン 取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
保健体育安全課		概ね妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	縮小	1,362	1,008	362	-		

23	24	いじめ対策・不登校支援等推進事業	1,195,360	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員50人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導（学習支援含む）を行った。</li> <li>スクールソーシャルワーカーを仙台市を除く全ての市町村に延べ67人配置した。</li> <li>心のケア支援員を50校に50人（小学校31校に31人、中学校19校に19人、うち5校には警察官08）配置した。</li> <li>東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班が、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。</li> <li>教育機会確保法及び令和元年10月25日付け文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」の趣旨を踏まえ、学校教育に携わる関係者が不登校に対する正しい知識を持ち、取組の一層の充実や改善に役立てられるよう、県教委が発行している「不登校児童生徒への支援の在り方について」を活用し周知を図った。</li> <li>不登校及び不登校傾向にある児童生徒の学習指導と自立支援を図るため、「不登校等児童生徒学習支援教室」を4市4校でモデル事業として実施し、計54人の児童生徒を支援した。</li> </ul>					
教育庁		義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,187,009	1,222,819	1,195,360	-		
24	25	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	360,934	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>33市町村（石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、七ヶ浜町、大河原町、美里町、南三陸町、多賀城市、登米市、利府町、松島町、女川町、角田市、東松島市、富谷市、柴田町、加美町、涌谷町、蔵王町、川崎町、丸森町、名取市、岩沼市、亶理町、山元町、大崎市、栗原市、村田町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町）で実施</li> <li>1月末までの支援児童生徒数：1,172人（内、78人の学校復帰を支援）</li> <li>保護者への支援件数：3,328件（延べ数）</li> </ul>					
教育庁		義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	183,730	278,882	360,934	-		
25	26	みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	696	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>加美町を推進地区として指定し、加美町立中新田中学校区内において、文部科学省の不登校等改善に資する調査研究事業の研究手法を普及した。</li> <li>柴田町（船岡中学校区）、亶理町（亶理中学校区）、登米市（中田中学校区）、南三陸町（志津川中学校区）を県指定の推進地区とし、新規不登校の抑制に取り組んだ。</li> <li>国指定、県指定地区からなるみやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業連絡会を2回開催した。</li> </ul>					
教育庁		義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	809	696	-		

26	いじめ対策・不登校支援強化事業	82,634	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援するため、心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(32人31校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。</li> <li>生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。</li> <li>いじめ防止対策調査委員会(3回、特別部会12回)を開催したが、いじめ問題対策連絡協議会は新型コロナウイルス感染症の感染状況から開催を見送った。</li> </ul>							
			教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
高校教育課	取組16	地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
			妥当	成果があった	効率的	維持	81,570	78,991	82,634	-				
27	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	669,725	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。</li> <li>総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。</li> <li>地域や関係機関と連携した安全・防災教育の充実が図られている。いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。</li> </ul>							
			教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教職員課	取組33	地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	643,738	672,599	669,725	-				
28	防災教育等研修事業	239	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。</li> <li>子供の命を守る「宮城県の教職員」としての意識を伝承及び醸成し、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得するため、被災地訪問型の研修を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、地域別研修として1回開催した。</li> <li>防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、初任は3回、経験者は2回実施した。</li> <li>新任校長90人を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、語り部の話をうかがうとともに、グループワークを行うことにより、管理職としての資質や能力の向上を図った。</li> </ul>							
			教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教職員課	取組17	地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
			妥当	成果があった	効率的	維持	589	530	239	-				

29	30	防災教育推進事業	496	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実に図る。</li> <li>・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面開催とした。「令和2年度学校安全推進のための重点取組事項」についての意見を集約し、取組の方向性を明確にすることができた。</li> <li>・「圏域別安全教育総合推進ネットワーク会議」においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面開催とし、「令和2年度学校安全推進のための重点取組事項」について関係者間で共有を図った。</li> <li>・「未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラム」では、学校安全に関するパネルディスカッションの模様を動画配信し、学校安全の連携した取組を学校関係者等と共有した。</li> <li>・「災害時学校支援チームみやぎ」では、専門性を高め、意識の高揚を図る内容や石巻市の現地視察を取り入れた養成研修会を実施し、33名が修了した。また、フォローアップ講習会として、派遣候補者を対象に支援の実践力を高める研修の実施により、受講者のスキルアップを図ることができた。</li> </ul>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
保健体育安全課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,813	2,018	496	-
30	32	学校安全教育推進事業	2,654	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから、学校安全の3領域（交通安全、生活安全、災害安全）を相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちの学校生活が安全・安心の下に構築されるよう、公立学校（幼、小、中、高、特支）の安全教育担当者を対象に悉皆研修として実施。災害安全領域に関し、県内5会場で計597人が受講した。</li> <li>・スクールガード養成講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講習会開催を見送る市町村はが多かったが、地域で見守り活動に携わっている74人の参加により、県内5会場で実施した。</li> <li>・熱中症事故防止研修会は、参集による研修は行わず、予防啓発資料の配布と動画視聴による開催とし、高等学校養護教諭68名が一定の条件を満たし「熱中症対策アドバイザー」の資格を取得した。</li> <li>・学校安全総合支援事業（委託事業）については、石巻市において実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	保健体育安全課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
保健体育安全課		妥当	成果があった	効率的	維持	3,548	2,602	2,654	-
31	32	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	3,479	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。</li> <li>・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。</li> <li>・重点事業としては、令和2年度で終了し、「東北歴史博物館教育普及事業」に統合する。</li> </ul>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
文化財課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	4,050	4,050	3,479	-

32	34	みやぎ若者活躍 応援事業	1,256	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネクストリーダー養成塾や、みやぎの青少年意見募集事業を実施し、本県の次代を担う人材を育成する</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネクストリーダー養成塾：知事、元プロサッカー選手 平山 相太氏、東北大学副学長（男女共同参画推進センター長、医学系研究科教授）大隅典子氏、認定非営利活動法人底上げ理事長 矢部寛明氏の講話を動画配信。（参加者125人）実施後のアンケートでは98%が大変満足又は満足と回答。</li> <li>・みやぎの青少年意見募集事業：「みやぎの青少年政策モニター」登録者42人。うち6人が意見募集担当課職員との意見交換会に参加。</li> <li>・みやぎの若者社会参画促進事業：NPO法人の主催するボランティア体験事業が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための開催が見送れたことから中止。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
33	35	志教育支援事業	0	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、すべての事業を中止した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
34	36	高等学校「志教育」推進事業	52,438	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校の指定（地区指定校2校、普通科キャリア教育推進校6校、学校設定教科・科目研究協力校1校）</li> <li>・志教育研修会の開催（オンライン開催 参加者93人）</li> <li>・みやぎ高校生フォーラムの開催（オンライン開催（発表動画をオンデマンド配信）77校）</li> <li>・マナーアップキャンペーンの実施（10月）</li> <li>・マナーアップ推進校の指定（県内全ての高校）</li> <li>・マナーアップ・フォーラム：感染予防のため中止</li> <li>・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施（33校）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した修学旅行等に係るキャンセル料に対する補助（のべ73校）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,050	1,163	1,256	-
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果がなかった	-	維持	5,267	4,050	0	-
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,988	5,536	52,438	-

35	37	進路達成支援事業	3,269	<b>事業概要</b> ・模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・就職達成セミナーの開催（参加生徒数1,208人、25回） ・高校生入社準備セミナーの開催（参加生徒数1,163人、23回） ・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催（オンライン開催、参加保護者数は不明、7回） ・しごと応援カードの配布 14,000枚 ・進路指導担当者連絡会議の開催（中止） ・企業説明会（通常の対面型は中止、企業動画配信で対応） ・就職面接会（2地区183人、参加企業134社）（県経済商工観光部、宮城労働局連携） ・本事業を通して、令和3年3月卒業生の就職内定率は96.7%（2月末現在）で、新型コロナウイルス感染症の影響から前年度よりやや低下している。						
	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 -						
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,567	3,434	3,269	-
36	38	みやぎクラフトマン21事業	4,181	<b>事業概要</b> ・企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・実践校 13校 ・実践プログラム数 70 ・現場実習参加 247人 ・高大連携受講 509人 ・実践指導受講 2,119人 ・ものづくりコンテスト支援 140人 ・出前授業受講 63人 ・教員研修受講 30人 ・協力企業 154社 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できないプログラムが多かったものの、一定の成果はあった。						
	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 -						
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,380	3,939	4,181	-
37	39	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	8,206	<b>事業概要</b> ・産業廃棄物の再利用・有効活用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組む事のできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究の実施（古川工業高校、白石工業高校） ・東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取り組み事業（仙台二華高校）						
	教育庁 高校教育課		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 -						
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,891	7,594	8,206	-
38	40	みやぎ産業教育フェア開催事業	32	<b>事業概要</b> ・専門学校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人、職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・令和3年度の開催に向け検討を重ねたところ、新型コロナウイルス感染症の収束は見込めず、また、令和元年度の大会開催においてある程度、所期の目的を達成しているため、令和3年度は地域毎に各学校が主体的に取り組み、発展的解消を図り事業を廃止することとした。						
	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 -						
				妥当	成果がなかった	-	廃止	4,241	4,027	32	-

39	41	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	36,669	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。</p>		<p>・連携コーディネーターの配置（30校12人） 配置高等学校： 蔵王・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、塩釜・利府、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・志津川、石巻商業・水産、石巻北飯野川校・東松島、一迫商業・迫桜、登米・涌谷、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 ・産業人材対策課のものづくり企業コーディネーター配置事業と類似していることから、統合により成果と効率の向上が見込まれるので、令和3年度から「地学地就」産業人材育成事業として統合する。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	概ね効率的	統合	37,935	38,213	36,669	-
40	42	基本的な生活習慣定着促進事業	23,179	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・子どもたちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。</p>		<p>・基本的な生活習慣の重要性を簡潔に伝える内容の動画（DVD）を制作し、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、児童館及び小学校に配布し、外遊びや体を動かすことの大切さを伝えるとともに、体を動かす機会の創出や、各施設を通じて保護者へヘルルブルの啓発を促した。 ・ルルブルのアンバサダーである、仙台うみの杜水族館のツメナシカワウソのくると連携したポスターコンクールの実施と、コンクール入賞作品（12点）を掲載したカレンダーを作成・配布した。 ・石ノ森萬画館と連携し、シージェッター海斗を起用したルルブル・ロックンロールの動画を制作した。 ・ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発及び実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、年少・年中・年長児及び小学1・2年生に配布した。あわせて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証の送付等）を行った。参加者20,169人（認定証送付人数） ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布：54,000部（幼児・幼児の保護者用：12,000部、小4～小6用：20,000部、中学生用：22,000部） ・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布：202,900部（保護者用：67,600部、小5～6用：28,300部、中・高校生用：107,000部） ・ルルブルの重要性を県民に対して広く普及啓発するため、子育て情報誌「あんふあん」にルルブルの実践事例を紹介する記事を掲載し、ルルブルのPRを行った。 ・健康推進課と共同で11月の教育月間・食育月間に合わせたキャンペーン運動を実施した。 ・ルルブル通信発行：3回</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁 教育企画室	(6)②1 再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	30,997	30,072	23,179	-

41	43	小中学校学力向上推進事業	131,797	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁		ビジョン 取組15	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-	
義務教育課							101,513	124,022	131,797	-	
42	44	地域進学重点校ネットワーク支援事業	1,639	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁		ビジョン 取組15	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-	
高校教育課							-	-	1,639	-	
43	45	高等学校学力向上推進事業	11,994	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁		ビジョン 取組15	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-	
高校教育課							13,124	12,675	11,994	-	
決算（見込）額計			6,817,625								
決算（見込）額計（再掲除き）			6,388,113								



評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート（震災復興用）</b>	政策	6	施策	2
<b>施策名</b>			2	<b>家庭・地域の教育力の再構築</b>		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		<b>政策名</b>		6	<b>安心して学べる教育環境の確保</b> 【教育】	
				評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)	

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図ります。 ◇幼児期における「学び土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組みます。
	2 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇災害安全、交通安全、生活安全の三領域の総合的な学校安全教育を行うとともに、学校安全活動に関連する人的資源、教材学習の場などを家庭や地域に積極的に求め、学校安全活動の活性化と充実を図ります。 ◇防災主任及び安全担当主幹教諭を中心として、学校防災マニュアルの見直しや、地域合同防災訓練の実施、研修などを充実させ、災害発生時の対応を確認するなど、地域との連携強化を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	795,020	811,964	790,033	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人) [累計]	704人 (平成24年度)	7,900人 (令和2年度)	9,013人 (令和2年度)	A 115.5%	7,900人 (令和2年度)
2	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	100.0% (令和2年度)	97.3% (令和2年度)	B 97.3%	100.0% (令和2年度)
3	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人) [累計]	287人 (平成26年度)	1,800人 (令和元年度)	1,854人 (令和元年度)	A 103.6%	1,800人 (令和2年度)
4	子育てサポーター養成講座受講者数(人) [累計]	320人 (平成24年度)	2,880人 (令和2年度)	3,122人 (令和2年度)	A 109.5%	2,880人 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	42.6%	16.6%	I

※満足群・不満群の割合による区分  
 I:満足群の割合40%以上  
 かつ不満群の割合20%未満  
 II:「I」及び「III」以外  
 III:満足群の割合40%未満  
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から多くの研修会を中止したため、オンライン開催したサポーターネットワーク研修会、及びオンラインと対面で実施したサポーターリーダー研修会の参加者252名のみ増となった。そのため達成率は115.5%となったが、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」については、未だ震災後の復興状況の影響はあるものの、安全教育担当者を対象にした研修等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備につながっているが、達成率97.3%となったため、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」については、家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、活動者数も増え、達成率は103.6%となったため、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「子育てサポーター養成講座受講者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から子育てサポーターリーダー養成講座（令和2年度は研修会として実施）を2回のみ実施（オンライン開催）した。達成率は109.5%となり、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度県民意識調査において、「高重視群」の割合が75.0%（前回74.4%）と前回の結果を上回っている。また、「高関心群」の割合は71.5%（前回71.9%）と前回の結果とほぼ同じ割合となっている。</li> <li>・「満足群」の割合は42.6%（前回40.5%）と、前回の結果を上回っているものの低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。</li> <li>・大川小学校事故最高裁判決等を踏まえて開催した宮城県学校防災体制在り方検討会議での、子供たちの命を守るための新たな学校防災体制の構築に向けた提言を受け、地域ぐるみの学校防災体制の構築が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座を中止したものの、子育てサポーターリーダー養成講座を研修会として実施（参加者134人）し、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。子育てサポーターは、社会全体で家庭教育を支援する機運を高めるとともに、親に対して親の学びの機会を提供する取組を行っている。また、各地域に子育てサポーターが所属する宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施（7回）したほか、「学ぶ土台づくり自然体験活動」（参加者136人）を開催し、豊かな体験活動による学びの促進を図った。また、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動きが見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運の高まりも見られた。その一方で、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組み作りの調整役（コーディネーター）の育成が遅れている市町村においては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村もある。</li> <li>・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を受け各市町村ごとの防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向けて、課題や方策等について協議・検討を実施している。さらに、防災主任等が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、一定の成果が見られた。令和2年度学校安全に係る調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域と連携した取組ができなかったところがあったものの、学校と地域とが防災をはじめとする学校安全体制を、地域や関係者と確認する機会を着実に増えていることが調査結果に出ており、順調に推移している傾向にある。</li> <li>・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、すべての目標指標等の目標値をほぼ達成しており、施策の方向に向けて取組が順調に推移しているものの、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村もあることから、本施策は「概ね順調」と評価する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない市町村がある一方で、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の参加者からは好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることがうかがえる。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。</p> <p>・学校防災体制在り方検討会議の提言でも地域ぐるみの学校防災体制構築の必要性が謳われている。令和2年度学校安全に係る調査において、地域との合同防災訓練等を実施した割合は76.8%となっているが、地域との連携による災害時の対応を一層確認していく必要がある。特に、地域住民と連携した避難訓練を実施している学校が42.8%に留まっているため、地域や関係機関等と連携した地域ぐるみでの学校防災体制の構築が求められている。また、実効性のある学校防災体制の構築のためには、地域の災害特性等を踏まえ、その対策を講じておくことが必要であることや、いかなる災害に遭っても子どもたちの命を守るよう、教職員の様々な状況下での災害対応力の強化、さらには震災の記憶や関心の低下が懸念される中で、児童生徒等が自らの命を守り他者を助ける力の育成の必要性が謳われている。このため、防災教育の充実とともに、地域や関係機関との連携はもとより、専門家の助言を得ながら、新たな学校防災体制の構築に向けて取り組む必要がある。</p>	<p>・各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図りながら、活用頻度向上に向けたシステムを構築する。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、令和3年度から新たに「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」として学校防災窓口を県教委に設置するとともに、専門的知見を必要とする場合に防災の専門家を派遣し、地域と連携した学校防災の取組を支援していく。</p> <p>・また、協力校による実践研究を通じて、大学等専門機関の助言等を基に、地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直しや避難訓練等を行うとともに、教職員及び児童生徒等に対する災害など様々な状況下での判断力や命を守る行動力の育成を図る取組など、各学校の参考となる優良事例を創出し、さらに、フォーラム等によりその成果を普及することにより、県内全体における防災教育の一層の推進を図る。</p> <p>・地域との連携体制づくりについては、これまで同様、地域や県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で関係相互の情報共有を図っていくことが必要であることから、引き続き県ネットワーク会議及び、各圏域、各市町村(支所)、各校区等の各層におけるネットワーク会議の開催により、地域ぐるみの学校防災の持続可能な体制構築ができるよう支援していく。</p>

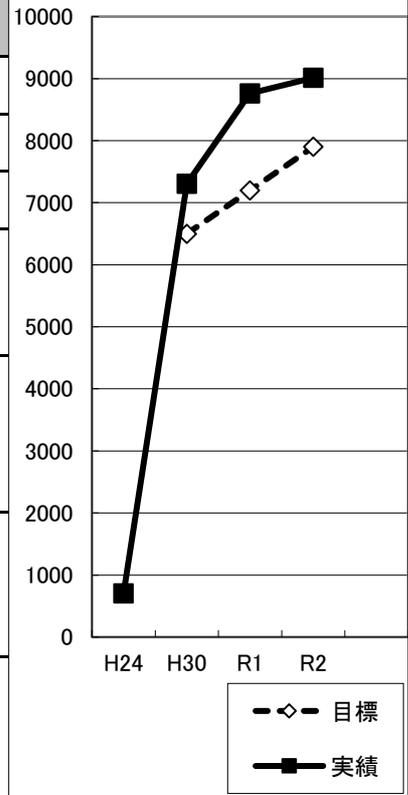
評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 2

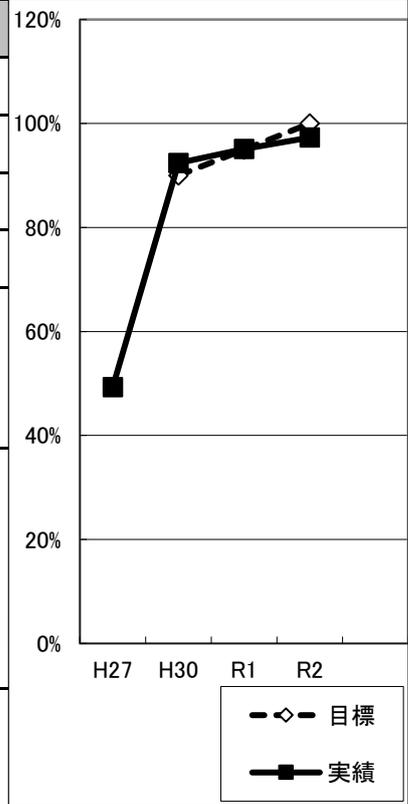
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人) [累計]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	6,500	7,200	7,900	-
	子育てサポーター養成講座, 子育てサポーターリーダー養成講座, 子育て・家庭教育支援フォーラム, 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会, 父親の家庭教育参画支援事業の参加人数	実績値	704	7,307	8,761	9,013	-
	達成率	-	113.9%	124.0%	115.5%	-	
目標値の設定根拠	・家庭教育支援への取組において中心的な役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や、父親の家庭教育、地域活動への積極的参加を促すことは、地域で子どもを育てる環境の整備につながることから、その研修会への参加人数を、毎年700人増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・新型コロナウイルスの影響により中止となる事業が多く、オンラインにより実施したサポーターネットワーク研修会への参加者118名と、オンラインと対面のハイブリッドで行ったサポーターリーダー研修会への参加者134名の合計252名となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合 (%)	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	90.0%	95.0%	100.0%	-
	自治会, PTA, 自治体担当部局, 関係機関等の構成メンバーによる地域学校安全委員会等の設置	実績値	49.3%	92.4%	95.1%	97.3%	-
	達成率	-	102.7%	100.1%	97.3%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から、地域と連携した防災体制の整備、強化が課題となった。そのため、学校安全委員会等の設置により、登下校を含めた学校防災体制、地域との合同防災訓練等の実施、さらに通学路の安全等について協議し、各学校において、より効果的な地域と連携した取組が実践できるようにする。地域学校安全委員会等の設置率が平成27年度末49.3%であることをうけて、令和2年度までに100%を目指すこととする。						
実績値の分析	・学校安全体制の強化に向けて、地域と学校が連携することは不可欠である。東日本大震災から10年が経過した今日、その際の基盤となる地域学校安全委員会等の設置については、その重要性を再認識する学校が増加している。それが要因となり、数値の上昇につながったものと考えられるが、引き続き、構成員の選出方法や協議内容の精選、その他運営方法等についての先事例を示し、設置促進に向けて働きかけを図っていく。 ・前年度から全体で2.2ポイント増加した。 ・内訳は、小学校100%, 中学校98.5%, 高等学校100%, 特別支援学校76.9%, 幼稚園89.7%であった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-
	目標値	-	1,200	1,500	1,800	-	
	実績値	287	1,221	1,521	1,854	-	
	達成率	-	102.3%	101.7%	103.6%	-	
目標値の設定根拠	・子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーは、親が家庭教育に関する不安や悩みについて相談する身近な相手としての役割を担っており、震災からの再生・発展を目指すコミュニティにおいて、安心して子供を育てる環境を整備するためにも、この養成が求められていることから、参加人数(累計)を目標指標とし、初期値の活動人数が287人であることから、目標値を毎年300人と設定した。						
実績値の分析	・家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、チームに所属しながら活動する子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが増えている。今後も市町村における家庭教育支援チーム等の設置を働きかけ、活動者数はもちろんのこと、活動の場の増加に努める。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target	Actual
H26	-	287
H29	-	1,221
H30	1,500	1,521
R1	1,800	1,854

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	子育てサポーター養成講座受講者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	2,240	2,560	2,880	-	
	実績値	320	2,645	3,122	3,122	-	
	達成率	-	121.1%	125.1%	109.5%	-	
目標値の設定根拠	・子育てサポーターは、親が家庭教育に関する不安や悩みについて相談する身近な相手としての役割を担っており、この人材養成と資質の向上が地域で子供を育てる環境の整備につながることから、子育てサポーター養成講座への参加人数(累計)を目標指標として設定し、初期値が320人であることから、毎年320人の増加を目標値として設定した。						
実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業が中止となった。 ・子育てサポーター養成講座修了者を対象とした子育てサポーターリーダー養成講座(令和2年度は研修として実施)は、県内5つの圏域でオンラインにより2回実施し、のべ134人が参加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target	Actual
H24	-	320
H30	2,240	2,645
R1	2,560	3,122
R2	2,880	3,122

評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県全体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.3%	69.4%	37.8%	74.4%	39.6%	75.0%
		やや重要		33.1%		36.6%		35.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.9%	9.1%	5.2%	6.8%	4.5%	6.2%
		重要ではない		2.2%		1.6%		1.7%	
		分からない		21.5%		18.8%		18.8%	
		調査回答者数		1,926		1,797		2,078	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.6%	39.9%	7.2%	40.5%	8.1%	42.6%
		やや満足		33.3%		33.3%		34.5%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	18.3%	15.3%	19.8%	12.8%	16.6%
		不 満		4.5%		4.5%		3.8%	
		分からない		41.8%		39.7%		40.8%	
		調査回答者数		1,897		1,769		2,060	
沿岸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.1%	68.2%	39.4%	74.8%	39.9%	75.7%
		やや重要		34.1%		35.4%		35.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.6%	10.7%	5.9%	8.1%	4.4%	5.7%
		重要ではない		2.1%		2.2%		1.3%	
		分からない		21.2%		17.1%		18.5%	
		調査回答者数		725		680		815	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.7%	38.6%	5.8%	37.8%	8.6%	41.9%
		やや満足		32.9%		32.0%		33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.0%	17.3%	17.0%	20.6%	13.1%	17.3%
		不 満		4.3%		3.6%		4.2%	
		分からない		44.1%		41.6%		40.8%	
		調査回答者数		715		671		804	
内陸部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.6%	69.9%	37.4%	74.5%	39.7%	74.7%
		やや重要		32.3%		37.1%		35.0%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.1%	8.4%	4.9%	6.0%	4.6%	6.6%
		重要ではない		2.3%		1.1%		2.0%	
		分からない		21.7%		19.4%		18.9%	
		調査回答者数		1,148		1,072		1,230	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.7%	8.2%	42.2%	8.0%	43.3%
		やや満足		33.5%		34.0%		35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	18.6%	14.5%	19.4%	12.6%	16.1%
		不 満		4.4%		4.9%		3.5%	
		分からない		40.7%		38.4%		40.6%	
		調査回答者数		1,130		1,055		1,223	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 2

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	協働教育推進総合事業	90,322	・地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。					・地域学校協働活動推進事業（間接補助事業）26市町村、2NP0団体実施 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3国庫補助事業)5市町村 ・教育応援団事業の実施 団体352件、個人749人（大学職員） 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催 ※中止 ・協働教育統括コーディネーター研修会の開催 ※中止 ・地域連携担当研修会の開催 ※中止 ・地域活動支援指導者養成研修会の開催（参加者61人） ・協働教育研修会（参加者335人） ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議 ※中止 ・協働教育推進功績表彰(9個人, 5団体) ・放課後子供教室指導者等研修会・連絡会議（参加者35人） ・新型コロナウイルス感染防止のため、規模の縮小や、オンライン等で開催したりしたものもあるが、ほぼ中止とした。このことから、市町村を訪問し、地域学校協働活動の取組について情報交換を図った。				
		教育庁		事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	①必要性 概ね妥当	②有効性 ある程度 成果があつた	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-	109,956	103,242
2	2	みやぎらしい家庭教育支援事業	1,768	・多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。					・子育てサポーター養成講座の開催（中止） ・子育てサポーターリーダー研修会として開催（参加者134人） ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会（参加者118人） ・宮城県家庭教育支援チーム研修会（中止） ・父親の家庭教育参画支援事業（中止） ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業（7回実施） ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」（参加者136人） ・子育て・家庭教育支援フォーラム（中止） ※中止とした理由は新型コロナウイルス感染症拡大によるもの。				
		教育庁		事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	3,829	4,349

3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	2,146	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学ぶ土台づくり」の周知・進行管理等「学ぶ土台づくり」便り（年6回）</li> <li>・幼児教育実態調査・アンケート（年1回）</li> <li>・新たな幼児教育推進指針の策定（令和3年3月）</li> <li>・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議（年3回）</li> <li>・親になるための教育推進事業（18校）</li> <li>・「学ぶ土台づくり」研修会（年2回）（オンライン+集合型（参加者数：①30人・②30人））</li> <li>・幼児教育アドバイザー派遣事業（7人委嘱）（派遣回数：16か所・延べ38回）</li> <li>・「学ぶ土台づくり」市町村支援モデル事業（事業委託：塩竈市・加美町）</li> <li>・幼児教育推進体制構築検討会議（年3回）</li> <li>・保幼小接続期カリキュラム連絡会議（年2回）</li> </ul>			
			保幼小合同研修会や幼児教育アドバイザー派遣など、幼児教育の質の向上に向けた取組を継続して実施するとともに、幼児教育の更なる充実を図るため、新たに「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」を策定したほか、幼児教育推進体制の整備に取り組み、「宮城県幼児教育センター」を設置した。							
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,363	2,919	2,146	-	
4	基本的な生活習慣定着促進事業	23,179	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的生活習慣の重要性を簡潔に伝える内容の動画（DVD）を制作し、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、児童館及び小学校に配布し、外遊びや体を動かすことの大切さを伝えるとともに、体を動かす機会の創出や、各施設を通じて保護者へヘルルブルの啓発を促した。</li> <li>・ルルブルのアンバサダーである、仙台うみの杜水族館のツメナシカワウソのくると連携したポスターコンクールの実施と、コンクール入賞作品（12点）を掲載したカレンダーを作成・配布した。</li> <li>・石ノ森萬画館と連携し、シージェッター海斗を起用したルルブル・ロックンロールの動画を制作した。</li> <li>・ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発及び実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、年少・年中・年長児及び小学1・2年生に配布した。あわせて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証の送付等）を行った。参加者20,169人（認定証送付人数）</li> <li>・基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布：54,000部（幼児・幼児の保護者用：12,000部、小4～小6用：20,000部、中学生用：22,000部）</li> <li>・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布：202,900部（保護者用：67,600部、小5～6用：28,300部、中・高校生用：107,000部）</li> <li>・ルルブルの重要性を県民に対して広く普及啓発するため、子育て情報誌「あんふあん」にルルブルの実践事例を紹介する記事を掲載し、ルルブルのPRを行った。</li> <li>・健康推進課と共同で11月の教育月間・食育月間に合わせたキャンペーン運動を実施した。</li> <li>・ルルブル通信発行：3回</li> </ul>			
			保幼小合同研修会や幼児教育アドバイザー派遣など、幼児教育の質の向上に向けた取組を継続して実施するとともに、幼児教育の更なる充実を図るため、新たに「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」を策定したほか、幼児教育推進体制の整備に取り組み、「宮城県幼児教育センター」を設置した。							
教育庁 教育企画室	ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	30,997	30,072	23,179	-	

5	5	学校安全教育推進事業	2,654	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから、学校安全の3領域（交通安全、生活安全、災害安全）を相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちの学校生活が安全・安心の下に構築されるよう、公立学校（幼、小、中、高、特支）の安全教育担当者を対象に悉皆研修として実施。災害安全領域に関し、県内5会場で計597人が受講した。</li> <li>・スクールガード養成講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講習会開催を見送る市町村はが多かったが、地域で見守り活動に携わっている74人の参加により、県内5会場で実施した。</li> <li>・熱中症事故防止研修会は、参集による研修は行わず、予防啓発資料の配布と動画視聴による開催とし、高等学校養護教諭68名が一定の条件を満たし「熱中症対策アドバイザー」の資格を取得した。</li> <li>・学校安全総合支援事業（委託事業）については、石巻市において実施した。</li> </ul>			
				教育庁		(6)①4 再掲		事業の分析結果			
保健体育安全課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,548	2,602	2,654	-
6	7	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	669,725	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。</li> <li>・総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。</li> <li>・地域や関係機関と連携した安全・防災教育の充実が図られている。いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。</li> </ul>			
				教育庁		(6)①4 再掲		事業の分析結果			
教職員課		ビジョン 取組33 地創4(4)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	643,738	672,599	669,725	-
7	8	防災教育等研修事業	239	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。</li> <li>・子供の命を守る「宮城県の教職員」としての意識を伝承及び醸成し、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得するため、被災地訪問型の研修を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、地域別研修として1回開催した。</li> <li>・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、初任は3回、経験者は2回実施した。</li> <li>・新任校長90人を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、語り部の話をうかがうとともに、グループワークを行うことにより、管理職としての資質や能力の向上を図った。</li> </ul>			
				教育庁		(6)①4 再掲		事業の分析結果			
教職員課		ビジョン 取組17 地創4(4)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	589	530	239	-
決算（見込）額計			790,033								
決算（見込）額計（再掲分除き）			117,415								



評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート（震災復興用）</b>	政策	6	施策	3
施策名	3		生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策担当 部局	企画部、環境生活部、教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6	安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)	
				【教育】		

<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進 ◇松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を完了させるとともに、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援します。 ◇震災関連資料を収集した東日本大震災アーカイブ宮城の活用など、震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の記憶を次世代に継承する取組を推進します。 ◇生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の保持、増進によって潤いと活力のある生活を実現するため、誰もがいつでも、どこでもスポーツに親しめる環境を整えていきます。 ◇学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組みます。
	2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興 ◇貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図ります。 ◇震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	966,430	2,502,879	2,302,393	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)【累計】</td> <td>0施設 (0.0%) (平成23年度)</td> <td>11施設 (100.0%) (令和2年度)</td> <td>11施設 (100.0%) (令和2年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>11施設 (100.0%) (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)【累計】</td> <td>0件 (0.0%) (平成22年度)</td> <td>96件 (100.0%) (令和2年度)</td> <td>102件 (106.3%) (令和2年度)</td> <td>A</td> <td>106.3%</td> <td>96件 (100.0%) (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)【累計】	0施設 (0.0%) (平成23年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	A	100.0%	11施設 (100.0%) (令和2年度)	2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)【累計】	0件 (0.0%) (平成22年度)	96件 (100.0%) (令和2年度)	102件 (106.3%) (令和2年度)	A	106.3%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)【累計】	0施設 (0.0%) (平成23年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	11施設 (100.0%) (令和2年度)	A	100.0%	11施設 (100.0%) (令和2年度)																	
2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)【累計】	0件 (0.0%) (平成22年度)	96件 (100.0%) (令和2年度)	102件 (106.3%) (令和2年度)	A	106.3%	96件 (100.0%) (令和2年度)																	

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	39.9%	15.7%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分  
 I:満足群の割合40%以上  
 かつ不満群の割合20%未満  
 II:「I」及び「Ⅲ」以外  
 III:満足群の割合40%未満  
 かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>順調</b>
-------------------	-----------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設」については、震災により被害を受けた全ての県立社会教育施設の復旧が完了したことから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「被災文化財（国・県・市町村指定）の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が106.3%であることから、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査における調査結果では、「高重視群」の割合が63.0%（前回59.2%）、「高関心群」の割合が60.2%（前回58.2%）と前回の結果を上回っており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にむけた機運の高まりが感じられる。</li> <li>・「満足群」の割合も39.9%（前回38.6%）と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。</li> <li>・震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。</li> <li>・東日本大震災から10年が経過し、地域の復興が進む中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されることから、震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。</li> <li>・震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進」では、松島自然の家の災害復旧が完了したことにより、全ての県立社会教育施設・社会体育施設の復旧が完了したほか、震災関連資料については、令和2年度までに図書6,023冊、雑誌1,583冊、視聴覚資料177点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、令和2年度は、図書925冊、雑誌76冊、視聴覚資料1点を収集した。また、みやぎ県民大学は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立高校、私立高校、大学で開講を予定していた講座を中止したものの、社会教育施設等において感染予防対策を徹底の上実施するとともに、オンライン講座も実施した。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブについては、新たに1クラブが設立されたが、既存の1クラブが解散したことから、令和2年度末現在、25市町に53クラブが設置されており、クラブ数に増減はないものの、設立市町村が前年比1増と一定の成果が見られる。</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、宮城スタジアムや総合運動公園の各施設の更新や整備を進めており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通して震災からの復興を世界に発信することが期待できる。</li> <li>・「②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興」では、被災文化財の修理・修復に対する補助事業を確実に推進し、地域文化の継承と振興において着実に成果を挙げることができた。</li> <li>・以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標等の達成度は全てAであり、震災からハード面、環境面の整備が着実に進んでいること、施策を構成する各事業も施策の方向に向けて順調に進捗していることから、本施策は「順調」と評価する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

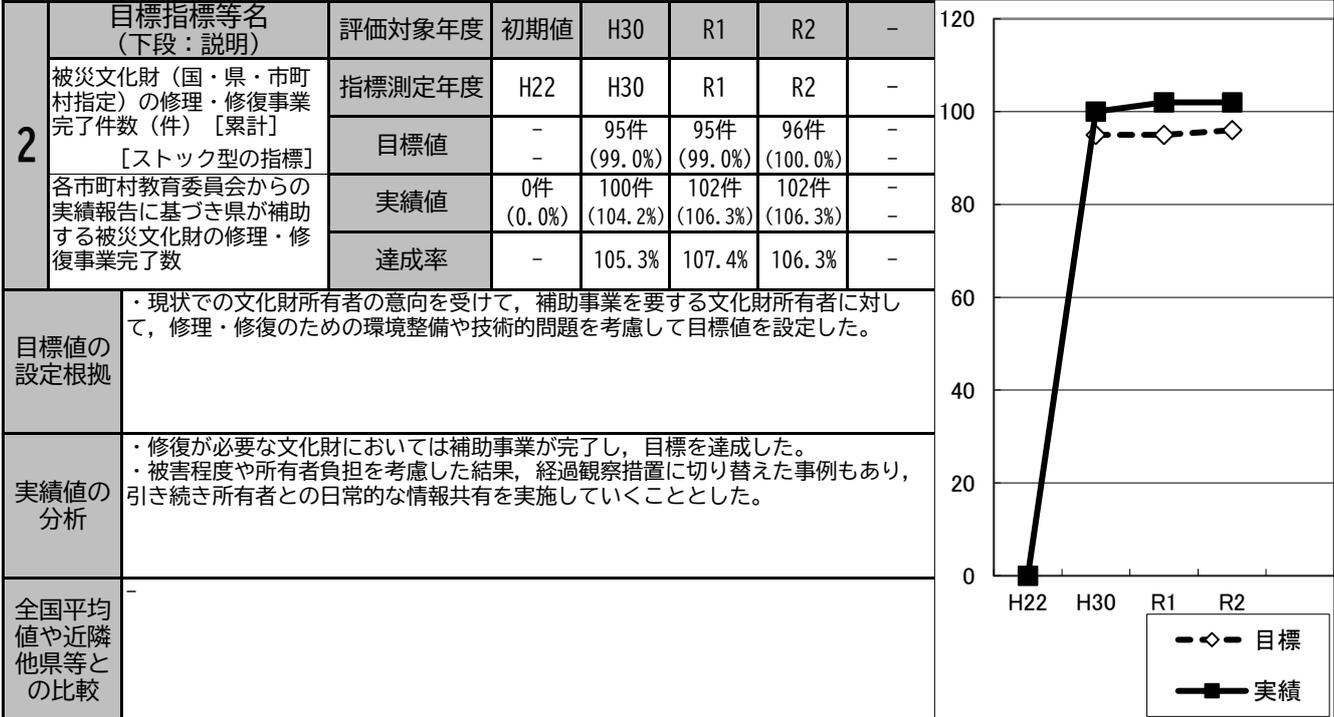
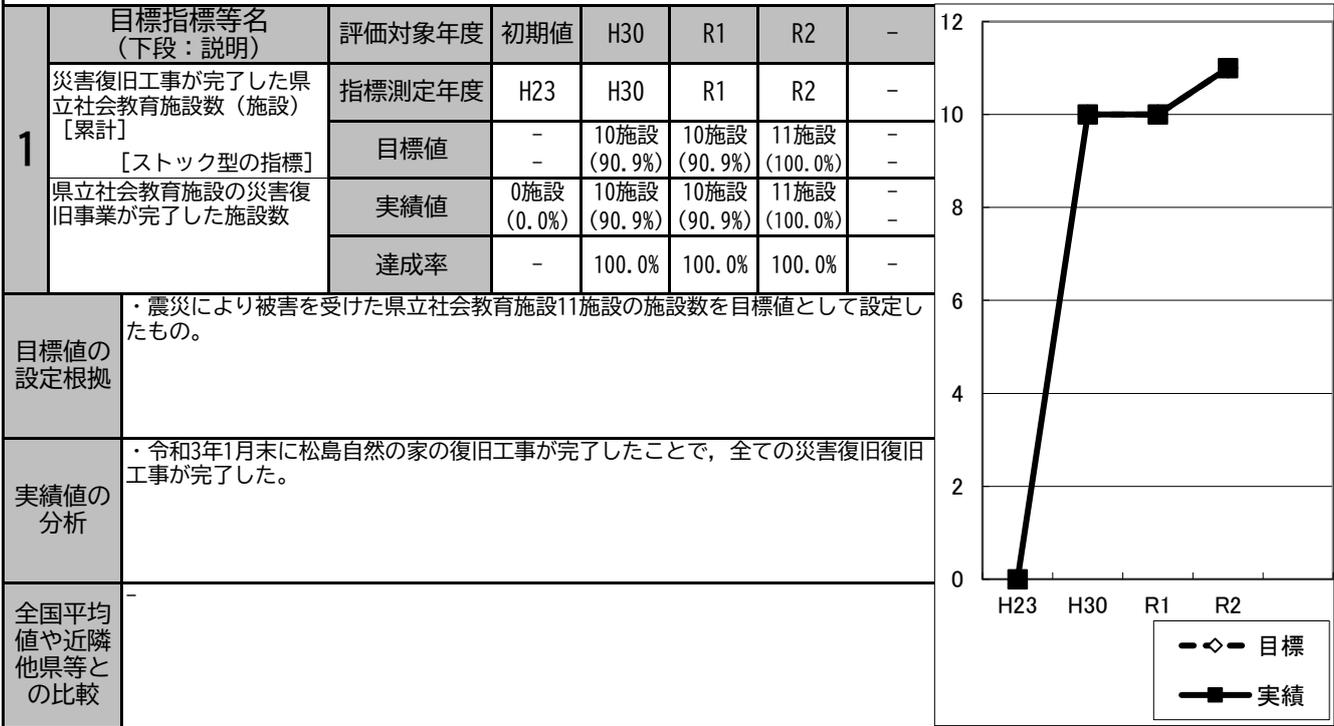
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村（10市町村）では、それぞれの自治体によって、復興、人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細かな支援が必要である。</li> <li>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</li> <li>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</li> <li>・県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。</li> <li>・県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。</li> <li>・働く世代や子どもが宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭に参加しやすくなるよう種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</li> <li>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、観光やまちづくりなど様々な分野と連携した文化施策を展開し、地域力の向上などに努める。</li> <li>・老朽化に伴い県有体育施設全体の整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。</li> </ul>

評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 令和2年度

政策 6 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.2%	58.7%	21.6%	59.2%	24.5%	63.0%
		やや重要		35.5%		37.6%		38.5%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	12.2%	15.7%	13.0%	16.1%	10.8%	14.4%
		重要ではない		3.5%		3.1%		3.6%	
		分からない		25.6%		24.8%		22.6%	
		調査回答者数		1,893		1,765		2,063	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.4%	37.1%	6.1%	38.6%	6.4%	39.9%
		やや満足		31.7%		32.5%		33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	11.3%	15.4%	10.8%	13.8%	12.1%	15.7%
		不 満		4.1%		3.0%		3.6%	
		分からない		47.4%		47.6%		44.4%	
		調査回答者数		1,872		1,741		2,038	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.7%	58.8%	24.7%	61.6%	22.2%	63.5%
		やや重要		37.1%		36.9%		41.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	13.4%	17.2%	12.3%	16.3%	10.1%	13.9%
		重要ではない		3.8%		4.0%		3.8%	
		分からない		24.1%		22.1%		22.5%	
		調査回答者数		715		675		808	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	37.4%	6.1%	37.8%	5.8%	40.6%
		やや満足		32.5%		31.7%		34.8%	
		やや不満	不満群 の割合	11.7%	15.9%	10.0%	13.3%	11.7%	15.7%
		不 満		4.2%		3.3%		4.0%	
		分からない		46.6%		48.9%		43.6%	
		調査回答者数		708		659		795	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.3%	58.9%	19.9%	58.1%	25.9%	62.8%
		やや重要		34.6%		38.2%		36.9%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	11.4%	14.9%	13.4%	16.0%	11.2%	14.6%
		重要ではない		3.5%		2.6%		3.4%	
		分からない		26.3%		25.9%		22.6%	
		調査回答者数		1,127		1,051		1,222	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.7%	36.6%	6.1%	39.4%	6.7%	39.4%
		やや満足		30.9%		33.3%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	11.1%	15.2%	11.3%	14.2%	12.6%	16.0%
		不 満		4.1%		2.9%		3.4%	
		分からない		48.2%		46.4%		44.7%	
		調査回答者数		1,115		1,043		1,211	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
1	1	公立社会体育施設災害復旧事業	-	事業概要 ・震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助（国庫）を行い早期の復旧を図る。				令和2年度の実施状況・成果 ・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・気仙沼市の災害査定を行い、復旧工事に向けた準備を行った。 ・復旧工事が完了した市町の実績報告書等を十分に確認し、円滑な復旧事業費の支給を行った。 ・令和2年度で災害復旧事業は終了の予定だったが、事業が完了せず繰越を行う市町があるため、事業を継続する。			
		企画部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		スポーツ振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	-	-
2	2	協働教育推進総合事業	90,322	事業概要 ・地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。				令和2年度の実施状況・成果 ・地域学校協働活動推進事業（間接補助事業）26市町村、2NP0団体実施 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3国庫補助事業)5市町村 ・教育応援団事業の実施 団体352件、個人749人（大学職員） 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催 ※中止 ・協働教育統括コーディネーター研修会の開催 ※中止 ・地域連携担当研修会の開催 ※中止 ・地域活動支援指導者養成研修会の開催（参加者61人） ・協働教育研修会（参加者335人） ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議 ※中止 ・協働教育推進功績表彰(9個人、5団体) ・放課後子供教室指導者等研修会・連絡会議（参加者35人） ・新型コロナウイルス感染防止のため、規模の縮小や、オンライン等で開催したりしたものもあるが、ほぼ中止とした。このことから、市町村を訪問し、地域学校協働活動の取組について情報交換を図った。			
		教育庁	(6)②1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		生涯学習課	ビジョン取組14地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	109,956	103,242	90,322	-

3	3	防災キャンプ推進事業	365	<b>事業概要</b> ・防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・村田町、山元町の防災キャンプ及び実行委員会（中止） ・スポーツ健康課と合同で開催した「安全フォーラム」は、フォーラムの様子を動画で配信して、普及に努めた。 ・防災キャンプを推進するため「防災指導者研修会」（中堅教諭等資質向上研修）、中学校へ訪問型の「青少年防災指導者研修会」を実施し、人材の育成を図った。 ・事業目的達成により、令和3年度以降事業を廃止する。
		教育庁 生涯学習課 地創4(4)	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 廃止	<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 - 703 483 365 -	
4	4	公民館等を核とした地域活動支援事業	136	<b>事業概要</b> ・公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・地域社会に潜む社会包摂的な課題（認知症当事者の社会生活と学び）の共有、解決策を探ることで「共同学習」の道筋を深め、地域コミュニティの在り方を考える研修会の開催（参加者289人） ・支援が必要な子供たちの放課後の居場所や進路等、地域コミュニティの関わりや在り方等の研究協議を開催（参加者235人） ・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員、公民館職員、学校教諭、大学生、NPO、地域コーディネーター等が参加して、公民館を核としたコミュニティ醸成の在り方を探ることができた。当初の目的は達成されたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による新たな取組を検討する必要があるため事業継続する。
		教育庁 生涯学習課 ビジョン取組14	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 - 210 267 136 -	
5	5	松島自然の家再建事業	1,772,294	<b>事業概要</b> ・松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・本館建築工事 令和3年1月末完成 ・本館は、令和3年4月から再開。
		教育庁 生涯学習課	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止	<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 - 134,032 726,761 1,772,294 -	
6	6	公立社会教育施設災害復旧事業	86	<b>事業概要</b> ・震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建・復旧を支援する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・市町の災害復旧を支援するため、打合せや現地確認を行った。 ・文科省と調整し、令和2年10月及び12月に災害の現地調査を受験した。 対象となった団体：気仙沼市、石巻市 ・事業目的達成（現地調査完了）により、令和3年度以降事業を廃止する。
		教育庁 生涯学習課	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 廃止	<b>年度別決算（見込）額（千円）</b> H30 R1 R2 - 58 28 86 -	

7	7	みやぎ県民大学 推進事業	520	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組23 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	2,516	2,238	520	-				
8	8	震災資料収集・ 公開事業	20,532	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	29,203	43,175	20,532	-				
9	9	広域スポーツセ ンター事業	7,924	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		企画部 スポーツ振興課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	8,423	10,313	7,924	-				
10	10	県有体育施設 備充実事業	158,337	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		企画部 スポーツ振興課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	449,479	1,276,979	158,337	-				

11	11	スポーツ選手強化対策事業	127,210	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・ジュニア期から一環した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。</p>				<p>・本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。</p> <p>・令和2年度の第75回国体本大会は中止になったが、第76回国体冬季大会終了時点で、20位となり、第76回国体本大会に向けて、好位置に付けている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により競技団体が実施する強化事業が中止や延期となり、例年よりも競技力向上を図ることが難しかった。</p>					
		企画部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		スポーツ振興課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性 概ね妥当	②有効性 ある程度 成果があつた	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-
								129,568	136,265	127,210	-
12	12	運動部活動地域連携推進事業	6,256	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。</p>				<p>・外部指導者164人（中学校80校81人，高等学校52校82人，特別支援学校1校1人）を派遣した。</p> <p>・国の制度終了に伴う激変緩和措置として県事業として実施してきたが，令和2年度で終期事業となり，事業終了となる。</p>					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		保健体育安全課	ビジョン 取組16	①必要性 概ね妥当	②有効性 ある程度 成果があつた	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 廃止	H30	R1	R2	-
								-	9,565	6,256	-
13	13	部活動指導員配置促進事業	11,303	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し，部活動を担当する教員の支援を行うとともに，部活動の質的な向上を図る。</p>				<p>・35人の部活動指導員を配置【内訳】</p> <p>・運動部活動 県立中学校5人（仙台二華中学校3人 古川黎明中学校2人） 市町村立中学校14人（6市町14人） 県立高等学校15人（15校15人）</p> <p>・文化部活動 県立中学校1人（古川黎明中学校）</p> <p>【成果】</p> <p>・配置校において，教員の部活動従事に係る従事時間が減っている。</p>					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		保健体育安全課 義務教育課	ビジョン 取組16	①必要性 妥当	②有効性 成果があつた	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 拡充	H30	R1	R2	-
								1,393	2,509	11,303	-
14	14	被災文化財等修理・修復事業	17,834	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・震災により被害を受けた各種文化財や博物館等の修理・修復を支援する。</p>				<p>・資料修理事業として，東北歴史博物館，巨理町郷土資料館の2施設の2事業を実施し，被災博物館等の再興を支援した。</p> <p>・震災復興計画事業として，令和2年度で終了する。</p>					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		文化財課		①必要性 妥当	②有効性 成果があつた	③効率性 効率的	次年度の方向性 廃止	H30	R1	R2	-
								17,467	16,629	17,834	-

15	15	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	22,772	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸市町で行われる道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある5市町10遺跡について試掘等を迅速に実施した。</li> <li>調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可し、また、遺構等が発見された遺跡については事業と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。</li> <li>震災復興計画事業として、令和2年度で終了する。</li> </ul>					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	文化財課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	8,953	2,690	22,772	-		
16	16	文化芸術による心の復興支援事業	49,421	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。</li> <li>活動団体等への補助（37団体38事業）</li> <li>被災者支援総合交付金及び復興基金が財源。令和3年度以降、被災者支援総合交付金を財源とするものについては、「NPO等による心の復興事業」（共同参画社会推進課）との統合を予定。復興基金を財源とするものは、当課で事業を継続する。</li> </ul>					
		環境生活部	(2)③1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	消費生活・文化課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	55,471	52,641	49,421	-		
17	17	先進的文化芸術創造拠点形成事業	2	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボーン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に開催された芸術と食と音楽の総合祭「リボーンアート・フェスティバル2020」の開催を支援し、来場者延べ44万人、経済波及効果は約14億円となった。</li> <li>2021年度開催予定の「リボーンアート・フェスティバル2021」やそのプレイベントである「リボーン・オンライン」の実施にあたり、活動拠点の支援や、県その他関係機関との調整を行った。</li> </ul>					
		環境生活部	(1)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	消費生活・文化課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	48	100,144	2	-		
18	18	みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業	13,600	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>優れた文化芸術の鑑賞と活動成果発表の機会となる「みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）」の取組を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>舞台ワークショップ 1,180人参加</li> <li>美術ワークショップ市町村事業 160人参加</li> <li>美術ワークショップ普及事業 480人参加</li> <li>音楽アウトリーチ市町村事業 930人参加</li> <li>音楽アウトリーチ普及事業 1,160人参加</li> <li>地域芸能アウトリーチ 50人参加</li> <li>子どものための舞台芸術見本市 70人参加</li> <li>トモンビ+（プラス） 750人参加</li> <li>若手芸術家育成事業 470人参加</li> <li>みやぎ芸術銀河作品展 390人参加</li> <li>共催事業 60,630人参加</li> <li>協賛事業 19,260人参加</li> </ul>					
		環境生活部	ビジョン取組23地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	消費生活・文化課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,900	14,900	13,600	-		

19	19	東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブ シアター整備事 業	3,479	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。</li> <li>・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。</li> <li>・重点事業としては、令和2年度で終了し、「東北歴史博物館教育普及事業」に統合する。</li> </ul>				
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
教育庁	(6)①4 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
文化財課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	統合		4,050	4,050	3,479	-
決算（見込）額計		2,302,393								
決算（見込）額計（再掲分除き）		2,159,169								